



2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月13日

上場会社名 株式会社ラクト・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3139 URL <https://www.lactojapan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 元久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 分銅 健二 (TEL) 03 (6281) 9752
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第1四半期の連結業績(2022年12月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	38,745	22.0	1,013	36.9	743	3.5	509	△2.8
2022年11月期第1四半期	31,755	32.3	740	△9.0	718	△2.5	523	△0.6

(注) 包括利益 2023年11月期第1四半期 642百万円(△4.6%) 2022年11月期第1四半期 673百万円(△24.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年11月期第1四半期	51	45	50	88
2022年11月期第1四半期	53	10	52	45

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	77,172		22,729		29.4	
2022年11月期	73,456		22,481		30.5	

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 22,660百万円 2022年11月期 22,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2022年11月期	円	銭	円	銭	円	銭
2023年11月期	—	0.00	—	40.00	40.00	—
2023年11月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	77,000	10.3	1,540	△7.5	1,125	△6.8	113	64
通期	160,000	8.5	3,200	2.1	2,330	1.9	235	23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年11月期1Q	9,917,200株	2022年11月期	9,915,200株
2023年11月期1Q	22,311株	2022年11月期	22,266株
2023年11月期1Q	9,894,422株	2022年11月期1Q	9,861,379株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.lactojapan.com/ir/)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下、「当第1四半期」)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策がウィズコロナへと転換され、諸政策の効果により景気は緩やかな回復の兆しがみえはじめました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によりエネルギーや穀物などの価格は高値圏で推移し、加えて、世界的な金融引き締めが進んだことで景気の下振れリスクが高まり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の食品業界においては、海外からの入国制限の緩和によりインバウンド旅客が徐々に増加したほか、国や自治体による旅行支援策の後押しにより各地で人流が回復し、外食向けなど業務用の食品需要は堅調に推移しました。しかしながら、原材料価格上昇による値上げの影響から、家庭で消費される製品については、買い控えの傾向が強まりました。当社の主要市場である乳業界においても、牛乳をはじめ多くの乳製品が、飼料やエネルギーコスト上昇に起因する値上げにより、需要が伸び悩みました。

ウィズコロナ政策が日本より先行した東南アジア各国では、観光客の積極的な受け入れなどにより、人流がコロナ前に近い状況まで戻りつつあり、外食・小売向けの乳製品需要の回復に力強さがみえました。また、ロックダウン政策を続けた中国においても、解除後は飲食店の営業再開とともに乳製品原料の引き合いが活発になっております。

こうした状況のもと、当社グループでは、調達ネットワークを最大限に活用して原料の安定調達に努めるとともに、主要国での販売拡大に注力しました。また、継続課題となっている国産脱脂粉乳の過剰在庫解消に寄与すべく、国産脱脂粉乳の販売にも引き続き取り組みました。

以上の結果、当第1四半期の業績はおおむね期初想定通りの展開となり、売上高は387億45百万円(前年同四半期連結累計期間、以下、「前年同四半期」比22.0%増)となりました。また、営業利益は10億13百万円(前年同四半期比36.9%増)、経常利益は7億43百万円(前年同四半期比3.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億9百万円(前年同四半期比2.8%減)となりました。

部門別状況につきましては以下のとおりです。

(乳原料・チーズ部門)

乳原料販売においては、ウィズコロナへの政策転換により人流が回復し、チョコレートなど菓子向けの原料やクリーム、バターなどの需要が業務用を中心に回復傾向となりました。とくにバターについては、国産バターの在庫調整が順調に進んでいることもあり、輸入品の引き合いも増加しました。しかしながら、国産脱脂粉乳在庫の記録的な高水準が続いたことから、ALIC(独立行政法人農畜産業振興機構)による輸入脱脂粉乳の入札は引き続き低水準に留まり、調製品の輸入も減少したため、当社の乳原料販売数量は前年同四半期比で微減となりました。

なお、国産脱脂粉乳在庫は、需給緩和のための対策事業に加えて生乳の生産抑制の効果などにより、在庫水準は減少傾向が続き適正化にむけて徐々に進捗しています。

チーズ販売においては、外食向けの需要が堅調に推移する一方で、最終製品の値上げの影響から消費者に買い控えの傾向がみられ、また一部の食品メーカーでチーズの使用量を減らすなどの動きがあったことから、当社の販売数量は減少しました。

以上の結果、当第1四半期の乳原料・チーズ部門の販売数量は40,578トン(前年同四半期比13.2%減)、売上高は単価の高い商品の販売が進んだことから275億94百万円(前年同四半期比25.3%増)となりました。

(食肉食材部門)

食肉食材部門においては、各商品とも販売は底堅く推移しました。主力商品であるチルドおよびフローズンポークについては、量販店向けのほか外食向けの需要が回復し、販売数量が前年同四半期比で増加しました。ポーク販売においては、調達のリスクヘッジや販売数量の確保などを目的に、調達ルートの多様化を進めてまいりました。その結果、米国産以外のポークの取り扱いが増え、調達の安定感が増したことで機会ロスの少ない着実な販売に繋がりました。

一方、ハムやソーセージの原料となる食肉加工品は調達が安定せず、販売数量は引き続き伸び悩んでいます。主要仕入れ先である米国サプライヤーの生産状況は徐々に回復傾向にありますが、いまだ調達数量は十分でなく、引き続き交渉により安定供給の継続に努めております。

その他の商品のうち生ハムやサラミについては、当期も昨年イタリアで発生したアフリカ豚熱（ASF）の影響によりイタリア産商品の輸入が制限されているため、スペイン産など代替品販売により販売数量の維持に努めております。

以上の結果、当第1四半期の食肉食材部門の販売数量は6,005トン（前年同四半期比0.0%増）、売上高は40億63百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

（アジア事業・その他）

人流が戻りつつある東南アジア各国では、外食・小売向けの乳製品原料の引き合いは強さを増しています。また、過剰在庫対策事業のため日本から輸出された日本産脱脂粉乳の販売は、当第1四半期も堅調でした。一方で、日本において輸入調製品から国産脱脂粉乳へ原料の置き換えが進んだことにより、日本向け調製品原料の販売が減少し、乳原料販売部門（商社）の販売量は、前年同四半期比で減少となりました。

なお、日本産脱脂粉乳の販売は、既存顧客との取引拡大や新規の販売先の開拓にも寄与しており、当社としては中期的なアジアビジネスの拡充に向けた営業基盤強化にもつながると期待しております。

以上の結果、同部門の販売数量は10,374トン（前年同四半期比9.0%減）、売上高は販売単価の上昇により52億48百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

チーズ製造販売部門（メーカー）では、前期から当期にかけて複数回実施した製品価格値上げの影響、東南アジア各国からの中国向け食品輸出が低調に推移したことなどからタイ、シンガポール、マレーシア向けの販売数量が減少しました。しかしながら、シンガポールの外食企業から大口の引き合いがあることや、ロックダウンの影響を大きく受けた中国向けの取り扱いが再開したことから、今後の販売数量は増加に転じる見込みです。

以上の結果、販売数量は1,154トン（前年同四半期比7.9%減）、売上高は10億87百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

その他の事業において、新たな成長事業として注力している機能性食品原料の販売は順調に進捗しました。当事業の現在の主要取扱商品は乳由来のホエイプロテイン原料で、スポーツジムなどのブランドオーナー向けに商品を販売しております。スポーツニュートリション分野におけるプロテイン市場は、成長期待から競争も激しく、各社独自性のある商品開発のニーズがあります。当社はそうしたブランドオーナーのニーズに応え、プロテイン製品の付加価値を高める機能性素材の提案や、ライトユーザーの開拓を目指す新たな商品開発に向けた提案も積極的に行っており、販売先、販売数量とも順調に拡大しました。

また、機能性食品原料として、植物由来原料などの取り扱いも進めていますが、国内の市場は世界と比べて拡大のペースが遅く、販売は伸び悩んでいます。今後はさらなる営業活動の強化・推進が必要と考えており、取り組みを進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期のアジア事業・その他の売上高は70億87百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ37億15百万円増加し、771億72百万円となりました。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ36億62百万円増加し、737億29百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が36億37百万円増加したことによるものです。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ52百万円増加し、34億42百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産が58百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ43億10百万円増加し、454億12百万円となりました。主な要因は、運転資本の増加により短期借入金が43億59百万円、コマーシャル・ペーパーが10億円それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ8億43百万円減少し、90億29百万円となりました。主な要因は、長期借入金が8億45百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2億48百万円増加し、227億29百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1億13百万円増加、繰延ヘッジ損益が2億32百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の連結業績予想は、2023年1月13日に公表しました内容から変更していません。

(為替相場の変動に関する影響について)

当社の輸入取引における仕入契約は原則として外国通貨となっており、為替変動リスクを回避するため、仕入契約締結の際に金融機関と為替予約を締結しております。また、当社は会計規則に基づき、仕入計上時期を船積日とし、仕入計上に使用する為替レートは船積日の実勢レートとしております。(予約レートではない。)

一方で当社の標準的な営業循環では仕入契約から商品が船積されるまでに平均2～3か月の期間があり、その1か月後に仕入代金の決済が行われ、さらにその2か月後に売上が計上されます。従いまして仕入契約時に為替リスクをヘッジした場合でも、仕入契約から仕入計上までの期間に為替変動があった場合には、損益計算書の各利益段階において為替変動による影響を受けることがあります。

なお、仕入計上がされているものの、売上計上時期が翌四半期に行われた場合には、営業外収益に為替差損益のみが先行して計上され経常利益に反映されることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,379,503	7,143,176
受取手形及び売掛金	21,065,703	20,412,006
商品及び製品	39,914,577	43,551,992
原材料及び貯蔵品	1,468,404	1,505,280
その他	1,260,834	1,133,291
貸倒引当金	△21,904	△16,133
流動資産合計	70,067,118	73,729,615
固定資産		
有形固定資産	942,074	940,368
無形固定資産	39,145	35,113
投資その他の資産		
その他	2,427,975	2,486,558
貸倒引当金	△19,607	△19,557
投資その他の資産合計	2,408,367	2,467,001
固定資産合計	3,389,587	3,442,484
資産合計	73,456,705	77,172,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,349,867	17,246,458
短期借入金	13,949,482	18,309,018
コマーシャル・ペーパー	4,000,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3,960,000	3,750,000
未払法人税等	723,379	347,768
その他	1,119,264	759,649
流動負債合計	41,101,992	45,412,894
固定負債		
長期借入金	8,960,000	8,115,000
退職給付に係る負債	410,850	397,083
資産除去債務	45,151	45,886
その他	457,359	471,850
固定負債合計	9,873,361	9,029,821
負債合計	50,975,353	54,442,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,158,810	1,159,665
資本剰余金	1,178,027	1,178,882
利益剰余金	18,651,916	18,765,241
自己株式	△65,828	△65,920
株主資本合計	20,922,925	21,037,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,327	166,567
繰延ヘッジ損益	△99,634	132,460
為替換算調整勘定	1,412,932	1,323,684
その他の包括利益累計額合計	1,489,624	1,622,713
新株予約権	68,801	68,801
純資産合計	22,481,351	22,729,383
負債純資産合計	73,456,705	77,172,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	31,755,445	38,745,425
売上原価	30,033,471	36,638,586
売上総利益	1,721,973	2,106,839
販売費及び一般管理費	981,815	1,093,437
営業利益	740,158	1,013,402
営業外収益		
受取利息	956	2,717
受取配当金	2,448	2,769
持分法による投資利益	2,908	5,561
為替差益	6,956	-
保険返戻金	-	915
雑収入	11,425	10,279
営業外収益合計	24,695	22,243
営業外費用		
支払利息	35,142	42,562
支払手数料	5,250	3,698
為替差損	-	242,182
雑損失	5,859	3,445
営業外費用合計	46,252	291,890
経常利益	718,601	743,755
税金等調整前四半期純利益	718,601	743,755
法人税等	194,916	234,712
四半期純利益	523,685	509,042
親会社株主に帰属する四半期純利益	523,685	509,042

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	523,685	509,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,010	△9,759
繰延ヘッジ損益	33,951	232,095
為替換算調整勘定	106,800	△91,161
持分法適用会社に対する持分相当額	1,652	1,914
その他の包括利益合計	149,414	133,088
四半期包括利益	673,100	642,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	673,100	642,131
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年3月14日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行うことについて、下記のとおり決議し、処分を行いました。

処分の概要

- (1) 処分期日 2023年4月13日
- (2) 処分する株式の種類及び株式数 当社普通株式 17,259株
- (3) 処分価額 1株につき1,897円
- (4) 処分総額 32,740,323円
- (5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数 当社の取締役5名 17,259株
- (6) その他 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。